

Web 調査の偏りは非回答によるか、標本抽出フレームによるか

——二つの比較実験調査より——

○奈良大学	吉村治正
青森公立大学	佐々木てる
奈良大学	正司哲朗
青森大学	澁谷泰秀
秋田県立大学	渡部諭
八戸工業大学	小久保温

1 目的

本報告は、Web 調査の偏りが非回答によるものか、それとも標本抽出フレームに起因するかを、二つの実験的社会調査の結果から検討する。社会学に限らず社会科学全般で Web 調査の導入は急速に進行しているが、社会学という立場から主に問題とされるのは、代表性の問題が未解決であることにある。つまり旧来の調査法で得た結果と Web 調査の結果とが合致しない場合、その偏りがどのような要因によって生じているかを把握できていないために、適切な補正ができないのである。このため、社会学者は Web 調査の導入に躊躇せざるを得ない。こうした現状に対し、報告者らは二つの実験的社会調査を実施し、Web 調査の偏りの構造を明らかにしようと試みた。

2 方法

第一の実験的社会調査は、2013 年 1 月に選挙人名簿から抽出した 1000 人の標本を二つに分け、半数は郵送での回答、残る半数はインターネットでの回答を求めることで行った。この結果を比べることで、Web 調査の偏りが網羅誤差（インターネットを使えないために回答できない）ならびに非回答誤差（ネットで回答するのは面倒なので回答しない）によるものかを検討できる。第二の実験は、2016 年 12 月に Web 調査事業者に調査実施を委託した際に、まったく同じ内容の調査を住基台帳から抽出した 1200 人の標本に対してインターネットでの回答を求めることで行った。こちらは Web 調査事業者のプールしたモニター（調査対象者）が住基台帳に記載された母集団と合致しているかを検討することを目的としている。

3 結果

第一の実験では、郵送回答を依頼した標本の回答率が 56.6%、ネット回答は 22.9%と回答率に大きな差があらわれた。だが回答者の構成については、年齢・性別・学歴・世帯所得だけでなく政治・経済・治安などへの認識や所得再分配に対する態度などの項目でも、全くと言っていいほど差が現れなかった。つまり回答率には大きな差があるが、回答内容には偏りが見られない。これに対し第二の実験では、登録モニターからの回答者と住基標本からの回答者を比べると登録モニターの方がやや所得と学歴が低く未婚率が高い傾向が見られた。しかしながら、外国への好感度や愛国心などの態度項目では有意に異なる結果を示し、基礎的属性の違いを考慮した補正を行っても、この態度項目の差異は消えなかった。

4 結論

二つの実験から、Web 調査の偏りは網羅誤差・非標本誤差という旧来的な評価基準とは異なる、標本抽出フレームの特性という問題と密接に関わっていることが指摘された。だが、このフレームの影響をモニターの基礎的屬性から予測することが難しいことも明らかになった。したがって、このフレームの特性を明らかにしていくことが、Web 調査の導入を進めるための緊急の課題となる。